

# 第62期中間報告書

平成19年11月1日から平成20年4月30日まで



**ナニフ株式会社**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨今のIT技術の進歩と新興国の急成長は経済のグローバル化に拍車をかけており、このグローバル経済に上手く対応できるかどうかは今後の企業の命運を決めると言われています。

弊社は創業以来「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ということをマーケティング・モットーとして商品やサービスを開発してまいりましたが、このモットーはこれからグローバル経済がどれだけ拡大しても、また時代がどれだけ変化しても有効であると考えています。これからもこのモットーの下、国内外の最新の情報・知識・技術に鋭敏なアンテナを張り、お客様のニーズを先取りした価値ある商品やサービスを更に提供することにより社是の「一流の商品、一流の人物、社会に奉仕」を具現化し、皆様から存在感のある会社として認知されるよう努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年7月

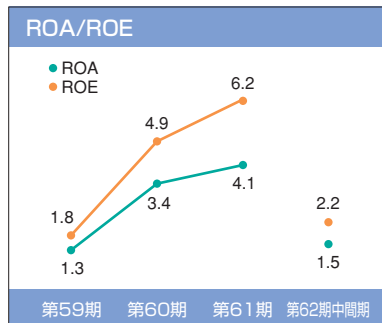
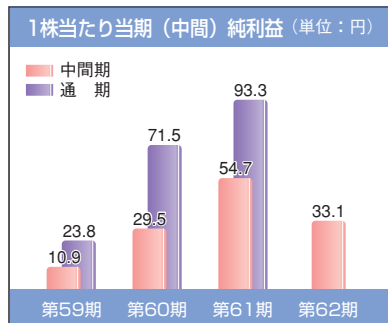
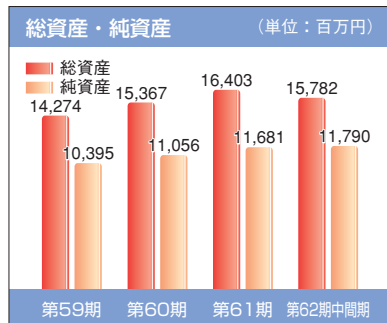
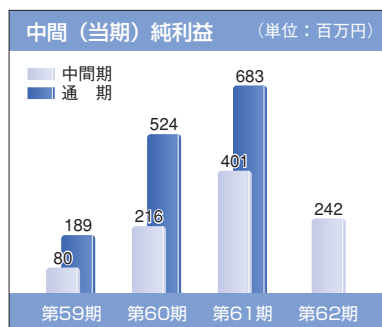
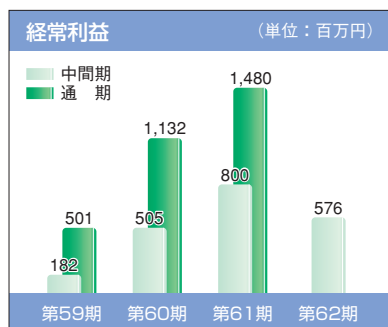
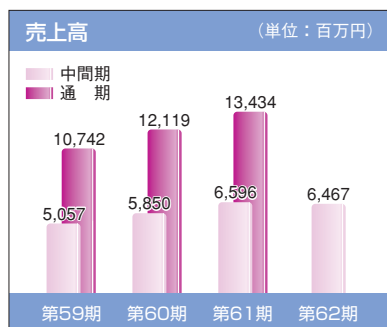


代表取締役社長 粕谷忠晴

# 当社グループの事業

塗 料 事 業	<p>合成樹脂塗料・シンナー … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	LCD（液晶表示装置）用高分子材料 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。
そ の 他 の 事 業	産業廃棄物の収集運搬 …… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

# 財務ハイライト



ROA：総資産当期純利益率  
ROE：自己資本当期純利益率

# 営業の概況

## 当中間事業年度の事業の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、米国の低所得者向け（サブプライム）住宅ローン問題に端を発した世界経済の減速や円高等の影響により、企業業績の悪化、個人消費の低迷など景気の停滞感が強まってまいりました。

塗料業界におきましては、原油価格の高騰に伴い原材料価格の上昇が継続しており、厳しい経営環境のままの状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは環境対応型製品や高機能性製品の拡販に努めましたが、当中間連結会計期間における売上高は64億67百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に加え、原材料価格の上昇の影響等により、当中間連結会計期間における営業利益は5億71百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は5億76百万円（前年同期比28.0%減）となりました。また、中間純利益につきましては、投資有価証券売却損36百万円の計上により、2億42百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

（塗料事業）

金属用塗料分野では、環境対策・大気汚染防止の対応とし

て粉体塗料の受注が好調でしたが、その反面、溶剤塗料の受注が減少したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。木工建材用塗料分野では、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工戸数減少の影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。無機材用塗料分野においても、同様の理由により大手ユーザーの生産調整等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

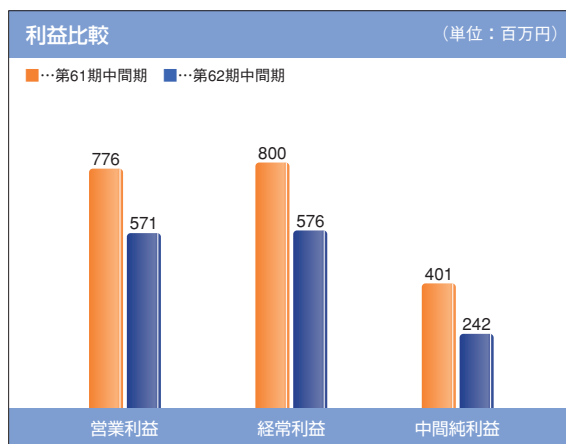
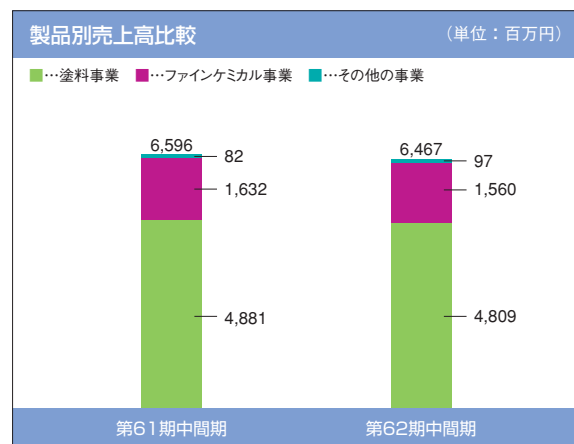
その他の分野においては、溶剤価格上昇の影響で再生シンナー活用の需要が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

（ファインケミカル事業）

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、ビーズ使用パネルの需要が鈍化し受注が減少したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。化成品のシリコン系材料は新規ユーザーの採用もあり増加いたしました。自己治癒コーティング材料の受注が計画通りに伸長しなかったことにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

（その他の事業）

産業廃棄物の収集運搬においては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。



## 第62期中間期の開発動向

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでいます。当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマを各事業の開発部門が担当し、開発技術の根幹となる樹脂合成・色彩・分散・塗装技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究を中央研究所が担当しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4億19百万円であり、事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

### ①塗料事業

金属用塗料分野においては、環境における社会的動向に合わせ環境負荷物質、とりわけ鉛・クロムの全廃に向けて代替技術の開発を進めるとともに、CO<sub>2</sub>排出低減化に対応した塗料の開発を継続して推進しております。木工建材用塗料分野では、業界のポリウムゾーンである中級グレード商品向けとして、経済性を考慮した無溶剤UV硬化型高平滑塗料を新たに市場投入するとともに、多様化しつつあるフロア分野のニーズに対応し、バリエーション豊かな色彩提案を進めました。更に、新たな意匠性実現方法として印刷技術を応用した塗装方法の開発に着手し、完成度の向上に取り組んでおります。無機材用塗料分野では、水性

塗料の作業性における改善を積極的に行い、ニーズに応えるべく高品質で使い易い塗料を開発いたしました。また、住宅分野における高耐久化要求に対しては、機能性を具備し、従来と異なった視点で特殊塗料の開発も進めております。

### ②ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料分野においては、規制物質を使用しない環境対応型製品の開発に取り組み、また、新規スパーシング技術のシステム及び材料の開発を継続して進めております。

化成品分野では、当社の独自技術であるポリマーアロイ技術を駆使し、特殊表面特性を有する材料及び光学特性を有する材料の開発を中心に検討を進め、その中でシリコン系材料のプラスチック成型品への応用や自己治癒コーティング材料の電子材料分野への展開で一定の成果が得られております。

### ③基礎研究

新規合成技術の確立や新機能を有する樹脂開発、分散挙動の定量的解析法、ナノ分散技術の確立に取り組んでおります。また、新たな印刷技術・手法の確立及び用途にマッチした塗装技術の適正化を図るとともに、各用途におけるコンセプト作りとそれに対応した意匠提案、機能と意匠の融合した加飾技術の創出等に取り組んでおります。

## 中長期的な経営方針

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、経営方針に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくために、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図っております。

- ①市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化
- ②環境対応型塗料及び高機能性製品の開発育成
- ③ファインケミカル事業の一層強化
- ④生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上
- ⑤中国における生産拠点の機能向上及び同国への販売網確立
- ⑥徹底したコスト削減
- ⑦利益重視、部門業績の明確化
- ⑧時代に適合した情報システムの構築
- ⑨人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進
- ⑩環境経営の推進

### 環境保全

当社は平成13年8月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々、より向上させております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,503,636</b>	<b>9,614,688</b>
現金及び預金	3,944,693	3,806,860
受取手形及び売掛金	3,634,879	3,907,728
有価証券	-	100,017
たな卸資産	1,209,785	1,227,215
繰延税金資産	112,905	119,652
その他	607,924	457,082
貸倒引当金	△6,552	△3,868
<b>固定資産</b>	<b>6,279,065</b>	<b>6,502,010</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,944,048</b>	<b>4,950,879</b>
建物及び構築物	2,044,259	1,995,647
機械装置及び運搬具	1,062,456	1,042,671
土地	1,603,642	1,603,642
建設仮勘定	10,690	106,187
その他	222,999	202,731
<b>無形固定資産</b>	<b>133,258</b>	<b>162,303</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,201,758</b>	<b>1,388,827</b>
投資有価証券	835,082	1,031,728
繰延税金資産	40,185	7,578
その他	334,122	363,630
貸倒引当金	△7,632	△14,111
<b>資産合計</b>	<b>15,782,702</b>	<b>16,116,698</b>

科目	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,635,433</b>	<b>4,274,080</b>
支払手形及び買掛金	2,621,214	2,531,908
1年以内返済予定の長期借入金	-	5,540
未払金	289,280	931,651
未払法人税等	226,696	336,194
賞与引当金	200,650	200,715
役員賞与引当金	14,400	14,700
その他	283,192	253,370
<b>固定負債</b>	<b>356,766</b>	<b>421,148</b>
退職給付引当金	70,660	118,654
役員退職慰労引当金	174,162	171,146
その他	111,943	131,347
<b>負債合計</b>	<b>3,992,200</b>	<b>4,695,229</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>11,354,837</b>	<b>10,961,583</b>
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,442,164	7,048,883
自己株式	△2,427	△2,400
<b>評価・換算差額等</b>	<b>76,598</b>	<b>186,314</b>
その他有価証券評価差額金	32,959	130,613
為替換算調整勘定	43,639	55,701
<b>少数株主持分</b>	<b>359,065</b>	<b>273,572</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,790,501</b>	<b>11,421,469</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,782,702</b>	<b>16,116,698</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)
売上高	6,467,236	6,596,237
売上原価	4,776,588	4,718,653
売上総利益	1,690,648	1,877,584
販売費及び一般管理費	1,118,938	1,100,740
営業利益	571,709	776,843
営業外収益	23,189	35,865
営業外費用	18,022	11,818
経常利益	576,876	800,891
特別利益	98	8
特別損失	46,895	29,648
税金等調整前中間純利益	530,079	771,251
法人税、住民税及び事業税	219,937	327,911
法人税等調整額	26,898	14,861
少数株主利益	40,351	27,273
中間純利益	242,892	401,204

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,614	562,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,159	△787,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,595	△121,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,569	1,990
現金及び現金同等物の増減額	△61,710	△343,797
現金及び現金同等物の期首残高	4,001,403	4,146,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,939,693	3,802,860

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	7,331,107	△2,400	11,243,807	66,755	51,642	118,398	319,407	11,681,613
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△131,835		△131,835					△131,835
中間純利益			242,892		242,892					242,892
自己株式の取得				△27	△27					△27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△33,796	△8,003	△41,800	39,658	△2,141
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	111,057	△27	111,030	△33,796	△8,003	△41,800	39,658	108,888
平成20年4月30日 残高	1,626,340	2,288,760	7,442,164	△2,427	11,354,837	32,959	43,639	76,598	359,065	11,790,501

# 中間個別財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,067,932</b>	<b>9,256,183</b>
現金及び預金	3,796,980	3,703,877
受取手形	980,008	1,187,829
売掛金	2,400,419	2,468,020
有価証券	-	100,017
たな卸資産	1,147,443	1,151,067
繰延税金資産	102,931	110,130
その他	643,631	538,985
貸倒引当金	△3,482	△3,744
<b>固定資産</b>	<b>6,236,341</b>	<b>6,480,518</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,598,903</b>	<b>4,541,484</b>
建物	1,753,177	1,665,053
機械及び装置	901,431	861,659
土地	1,547,837	1,547,837
建設仮勘定	10,690	106,187
その他	385,767	360,746
<b>無形固定資産</b>	<b>110,432</b>	<b>137,367</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,527,005</b>	<b>1,801,667</b>
投資有価証券	828,927	1,026,931
繰延税金資産	33,761	-
その他	823,413	860,621
貸倒引当金	△6,600	△3,682
投資損失引当金	△152,495	△82,203
<b>資産合計</b>	<b>15,304,274</b>	<b>15,736,702</b>

科目	当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,534,615</b>	<b>4,182,439</b>
支払手形	72,704	76,786
買掛金	2,521,016	2,424,570
未払金	277,827	926,246
未払法人税等	196,910	313,136
賞与引当金	186,248	187,087
役員賞与引当金	10,800	12,000
その他	269,107	242,611
<b>固定負債</b>	<b>337,975</b>	<b>405,658</b>
退職給付引当金	66,466	115,616
役員退職慰労引当金	159,565	158,746
長期預り保証金	111,943	118,924
繰延税金負債	-	12,370
<b>負債合計</b>	<b>3,872,591</b>	<b>4,588,097</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>11,398,724</b>	<b>11,017,991</b>
資本金	1,626,340	1,626,340
<b>資本剰余金</b>	<b>2,288,760</b>	<b>2,288,760</b>
資本準備金	2,288,760	2,288,760
<b>利益剰余金</b>	<b>7,486,051</b>	<b>7,105,291</b>
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	7,317,451	6,936,691
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	6,908,000	6,408,000
繰越利益剰余金	277,417	396,657
<b>自己株式</b>	<b>△2,427</b>	<b>△2,400</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>32,959</b>	<b>130,613</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>32,959</b>	<b>130,613</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,431,683</b>	<b>11,148,604</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,304,274</b>	<b>15,736,702</b>

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)
売上高	6,023,561	6,190,110
売上原価	4,523,994	4,471,454
売上総利益	1,499,566	1,718,655
販売費及び一般管理費	992,831	974,066
営業利益	506,735	744,589
営業外収益	35,415	47,281
営業外費用	23,244	11,774
経常利益	518,905	780,096
特別利益	98	8
特別損失	70,724	111,852
税引前中間純利益	448,280	668,252
法人税、住民税及び事業税	189,897	304,853
法人税等調整額	25,127	17,904
中間純利益	233,255	345,494

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										評価・調整額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,408,000	675,997	7,384,631	△2,400	11,297,331	66,755	11,364,087	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立						500,000	△500,000	-		-		-	
剰余金の配当							△131,835	△131,835		△131,835		△131,835	
中間純利益							233,255	233,255		233,255		233,255	
自己株式の取得									△27	△27		△27	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											△33,796	△33,796	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	△398,579	101,420	△27	101,393	△33,796	67,596	
平成20年4月30日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,908,000	277,417	7,486,051	△2,427	11,398,724	32,959	11,431,683	

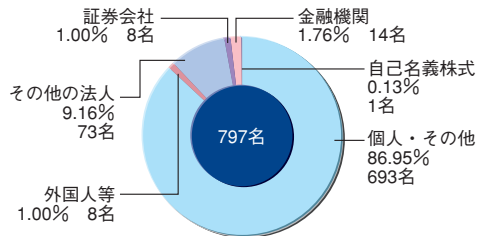
# 株式の状況 (平成20年4月30日現在)

①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株主数	797名 (前期末比17名増)

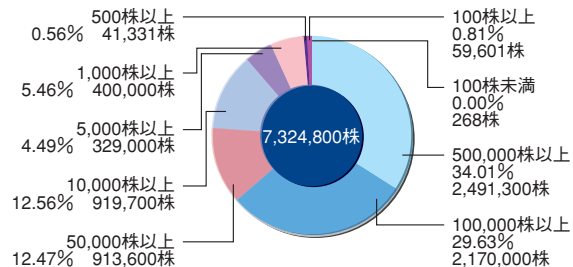
## 大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.89
粕谷忠晴	872,300	11.90

## 所有者別株主分布状況



## 所有数別株式分布状況



(単位：円)

	第59期	第60期	第61期	第62期中間期
期末(中間)配当金総額 (普通株式1株につき)	102,538,800 14	117,187,200 16	131,835,600 18	65,917,521 9

## 配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

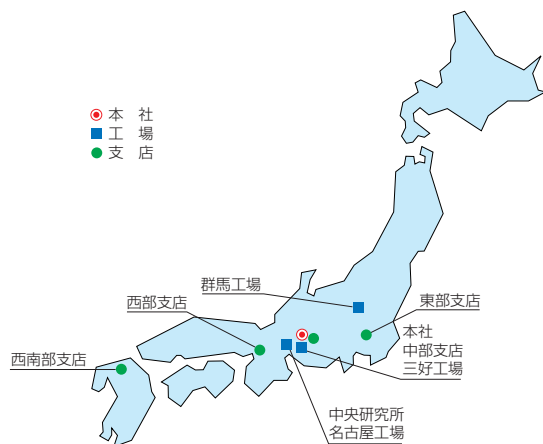
なお、当中間期の利益配当金につきましては、上記方針に基づきまして、当初の計画通り1株当たり9円とさせていただきます。また、平成20年10月期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しておりますので、年間配当金額合計は18円となる見込みであります。

## 会社概要 (平成20年4月30日現在)

設立	昭和23年11月1日
資本金	16億2,634万円
従業員数	229名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主要製品	金属用塗料・木工建材用塗料・無機材用塗料・ その他各種塗料用シンナー・塗装機器・ファインケミカル製品
本社所在地	〒470-0213 愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地 0561-32-2285

## 主要な事業所及び工場

本社/三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東部支店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中部支店	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-9653
西部支店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811



## 役員状況 (平成20年4月30日現在)

代表取締役社長	粕谷 忠晴
取締役副社長	粕谷 健次
常務取締役	川上 進
取締役	田中 和夫
取締役	山門 祥彦
取締役	森 里司
取締役	國立 秋夫
取締役	三宅 敏勝
常勤監査役	瀧 政雄
監査役	山田 靖典
監査役	脇 田 政美

## ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当基準日	10月31日
中間配当基準日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-7111（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 取 引 所	ジャスダック証券取引所
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載する

### 【お知らせ】

#### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（フリーダイヤル）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。